

【別紙様式】

柏崎市は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	物価高騰等対策事業(病院施設) (柏崎市医療機関省エネ設備導入促進支援金)		
総事業費 (千円)	32,333千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	32,333千円
事業概要	<p>①目的 物価高騰の影響で経営状況が悪化している病院の負担軽減を図り、柏崎市内の医療提供体制を維持する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：(1事業者×事業費44,000千円×2/3)+(1事業者×事業費6,000千円×1/2) = 32,333千円 (事業費の内訳) ・LED照明への入替え工事費：44,000千円 ・エネルギー使用量の削減に資する空調設備への入替え工事費：6,000千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 常時使用する従業員が301人以上の病院のうち令和5年度上半期の営業収支が令和元年度上半期と比較して減少している病院 (JA新潟厚生連柏崎総合医療センター、NHO新潟病院) 2者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 市内病院は、物価高騰の影響により経営状況が悪化している。仮に、その影響で病院が縮小・廃止となると、柏崎市内の医療体制が崩壊し、大きな影響を及ぼすため、病院に対して支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 物価高騰の影響下においても、病院経営の継続が図られることにより、柏崎市民の医療提供体制が維持され、その生活の安定が確保される。</p>		
物価高から国民生活を守る (経済対策) との関係	<p>交付対象の病院は、物価高騰の影響などに伴い、令和5年度上半期の営業収支は赤字が見込まれ、令和元年度上半期と比較して大幅に減少しており、このままでは、経営が困難になることが予想される。</p> <p>病院経営の継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		